



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東
 コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平毅
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼執行役員管理本部長 (氏名) 松本邦泰 (TEL) 06(6338)8331
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	6,599	△1.4	170	△34.8	202	△30.3	126	△16.5
29年2月期第2四半期	6,694	1.6	262	19.2	290	17.6	151	△7.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	41 36	—
29年2月期第2四半期	49 52	—

(注) 平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	6,756	4,115	60.9
29年2月期	6,693	4,029	60.2

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 4,115百万円 29年2月期 4,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0 00	—	2 50	2 50
30年2月期	—	0 00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い平成30年2月期(予想)の期末配当金については、当該株式併合による影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

(注) 2 29年2月期期末配当金2円50銭には、東京証券取引所JASDAQ市場上場10周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,365	3.1	365	△7.3	425	△6.0	180	△12.0	58 96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、当該株式併合後の株式数を基にして算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	3,660,400株	29年2月期	3,660,400株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	600,856株	29年2月期	600,856株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	3,059,544株	29年2月期2Q	3,059,544株

平成29年9月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 平成29年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の配当予想、業績予想は以下のとおりとなります。
 - (1) 平成30年2月期の配当予想
1株当たり期末配当金 2円00銭
 - (2) 平成30年2月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 11円79銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調がみられた一方、東アジアにおける地政学的リスクの高まりや米国新政権の政策動向による日本経済への影響に対する懸念材料等があり先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、競合他社の積極的な出店に加え、原材料価格の高騰及び慢性的な人手不足による採用コストの増加や時給上昇などを主因とした人件費の高騰など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、できたてメニューにこだわった「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、各業態期間限定メニューを導入し、「ザめしや」では高級感のある鰻まぶしごはんの販売やざるそばフェアを実施し、「街かど屋」ではみすじ焼肉定食やまぐろフェアを実施し、まぐろカツ定食や、まぐろカツと漬けマグロをセットにしたまぐろ定食等の販売、「めしや食堂」ではガーリックチキンカレー等の月替わりカレーの販売、「讃岐製麺」では肉ぶっかけフェアを実施し、すだちおろしの肉ぶっかけうどん等を販売いたしました。

当第2四半期累計期間の店舗展開につきましては、新規出店が3店舗、閉店が2店舗となった結果、店舗数は123店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、既存店売上高の減少による影響で、売上高は6,599,729千円（前年同四半期比 1.4%減）、営業利益は170,754千円（前年同四半期比 34.8%減）、経常利益は202,638千円（前年同四半期比 30.3%減）、四半期純利益は126,537千円（前年同四半期比 16.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,971,064千円（前事業年度末は3,928,868千円）となりました。有形固定資産は、新規出店や改装による設備投資により1,436,384千円（前事業年度末は1,407,134千円）、投資その他の資産は、長期前払費用の減少等により1,249,680千円（前事業年度末は1,251,702千円）となり、資産の部合計は、6,756,478千円（前事業年度末は6,693,019千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、買掛金の増加等により1,620,425千円（前事業年度末は1,589,858千円）となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により1,020,320千円（前事業年度末は1,073,221千円）となり、負債の部合計は2,640,745千円（前事業年度末は2,663,080千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により4,115,733千円（前事業年度末は4,029,939千円）となりました。これにより、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は60.9%（前事業年度末は60.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「街かど屋」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより出・退店は新規出店8店舗、閉店2店舗で当事業年度末の店舗数は128店舗を予定しております。

当事業年度の業績予想につきましては、売上高は13,365,820千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は365,584千円（前年同期比7.3%減）、経常利益は425,011千円（前年同期比6.0%減）、当期純利益は180,386千円（前年同期比12.0%減）を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,445,492	3,471,199
売掛金	10,071	16,271
商品	285	245
原材料及び貯蔵品	50,405	49,551
繰延税金資産	85,838	93,801
その他	336,775	339,994
流動資産合計	3,928,868	3,971,064
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,239,585	1,266,928
その他	167,549	169,455
有形固定資産合計	1,407,134	1,436,384
無形固定資産		
投資その他の資産	105,314	99,349
投資その他の資産		
差入保証金	904,841	903,883
繰延税金資産	239,494	238,841
その他	107,877	107,465
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,251,702	1,249,680
固定資産合計	2,764,151	2,785,414
資産合計	6,693,019	6,756,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,778	427,351
1年内返済予定の長期借入金	104,731	104,736
未払法人税等	104,074	123,666
賞与引当金	117,520	119,595
その他	911,753	845,074
流動負債合計	1,589,858	1,620,425
固定負債		
長期借入金	272,994	220,625
長期預り保証金	95,607	98,930
退職給付引当金	417,533	436,046
役員退職慰労引当金	86,331	49,816
その他の引当金	2,922	2,142
その他	197,832	212,759
固定負債合計	1,073,221	1,020,320
負債合計	2,663,080	2,640,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	810,000	895,794
自己株式	△156,114	△156,114
株主資本合計	4,029,939	4,115,733
純資産合計	4,029,939	4,115,733
負債純資産合計	6,693,019	6,756,478

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	6,694,854	6,599,729
売上原価	2,129,864	2,143,544
売上総利益	4,564,990	4,456,184
販売費及び一般管理費	4,302,922	4,285,429
営業利益	262,067	170,754
営業外収益		
受取利息	2,166	1,848
受取家賃	84,299	81,883
その他	25,921	29,231
営業外収益合計	112,387	112,962
営業外費用		
支払利息	2,194	1,843
賃貸収入原価	80,355	78,512
その他	985	722
営業外費用合計	83,536	81,079
経常利益	290,918	202,638
特別利益		
有形固定資産売却益	300	-
特別利益合計	300	-
特別損失		
有形固定資産除却損	4,611	1,653
減損損失	9,631	4,569
店舗閉鎖損失	628	-
特別損失合計	14,871	6,222
税引前四半期純利益	276,346	196,415
法人税等	124,827	69,877
四半期純利益	151,519	126,537

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

平成29年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。また、平成29年4月17日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日である、平成29年9月1日付で普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。